

又ますだ 市議会だより

広報から「市議会だより」を抜き取られると読みやすくなります。



表 匹見 峡 ・ 十 疊 岩



第504回 9月定例会



9月定例会は、9月2日から27日までの26日間開催されました。

会期中に審議した案件は、予算12件、条例5件、人事4件、認定16件、一般4件、報告2件、意見書2件、その他請願1件、陳情2件でした。

また、市政全般にわたって、16名の議員が一般質問を行いました。

主な内容

- こんなことが決まりました …………… 2
- 常任委員会報告 …………… 3～4
- 新たな委員会構成 …………… 5
- 9月定例会の審議結果 …………… 6～9
- 請願・陳情審議結果 …………… 8
- 一般質問 …………… 10～18
- 編集後記 …………… 18

こんなことが決まりました

平成24年度一般会計歳入歳出決算の認定と特別会計歳入歳出決算の認定

平成24年度一般会計歳入歳出決算、施設貸付事業特別会計など14の特別会計決算、水道事業会計決算については、該当の委員会が審査し、本会議において全て認定しました。

平成25年度一般会計補正予算と特別会計補正予算

一般会計補正予算第4号及び第5号が可決され、補正後の予算総額は273億871万8千円になりました。

また、施設貸付事業特別会計補正予算第1号など、9件の特別会計補正予算と水道事業会計補正予算第1号がそれぞれ可決されました。

条例の一部改正

益田市税条例の一部改正

地方税法の一部改正に伴う公的年金からの特別

徴収方法及び公社債等及び株式等に係る所得に対する課税に係る所要の改正

益田市督促手数料及び延滞金の徴収に関する条例の一部改正

益田市税条例との均衡を図るため、延滞金に係る特例措置の追加

益田市後期高齢者医療に関する条例の一部改正

地方税法の一部改正に伴う延滞金の特例措置割合等に係る所要の改正

益田市国民健康保険税賦課徴収条例の一部改正

地方税法の一部改正に伴う分離課税の見直しに係る所要の改正

益田市介護保険条例の一部改正

地方税法の一部改正に伴う延滞金の特例措置割合等に係る所要の改正

人事案件

農業委員会委員

亦賀 統佳氏

監査委員

井藤 章雄氏

人権擁護委員候補者

青戸 早苗氏

一般議案

新市建設計画の変更

計画期間の延長、主要指標の見通しの修正及び財政計画の見直し

委託協定の締結

公共下水道中須雨水排水ポンプ場建設工事

益田地区広域市町村圏事務組合規約の変更

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の改正に伴う組合規約の変更

議員定数・議会のあり方調査に関する審査

地方自治法第109条及び益田市議会委員会条例第6条の規定により特別委員会を設置

報告事項

健全化判断比率

資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく報告

一般会計決算審査特別委員会

平成24年度益田市一般会計歳入歳出決算の認定について

一般会計歳入歳出決算の認定にあたっては、議長及び監査委員を除く、24名の議員による一般会計決算審査特別委員会を設置し、9月13・17・18日の3日間にわたり審査を行いました。

今年度は初めての試みとして、審査に入る初日の冒頭に木村代表監査委員から、審査結果の全般的な状況や感想を含め、説明がありました。その主な内容は次のとおりです。

「審査の結果、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調査等は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、その他証書類と照合した結

果、その計数は正確であり、予算執行は所期の目的に従って執行されていることを認めた。

今後とも、国の施策や各指標の動向に留意し、時代の要請に的確に対応しながら、最小限の経費で最大の効果を上げるよう適正で効率的・有効的な行政運営を行い、市民サービスの維持・向上を目指した取り組みと益田市財政再建計画を基調とした行財政運営に努めることを要望した。」と報告がありました。

その後、24名の委員から執行部に対し、活発な質疑が繰り広げられ、主として事業別執行状況の内容等について、3日間の審査を行いました。

初日の13日は、歳出の議会費から衛生費まで、2日目の17日は、

労働費から土木費、最終日の18日は、消防費から予備費及び歳入全般について審査を行いました。

高齢化や人口減少に伴う過疎化の進展の中で、地域振興の充実のための積極的な取り組みの推進。医師確保を含めた医療や市民の健康対策の充実。更には、有害鳥獣対策の今後の取り組み等、多くの質問や意見が出されました。

今後しっかり検討を重ね、できるだけ無駄を省きながら、来年度予算に向け反映されたいとの意見を示しました。本委員会に付託された一般会計歳入歳出決算については認定しました。



総務文教委員会

新市建設計画の変更について

平成24年6月27日に「東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律」が施行され、合併特例債の発行期間が5年間延長されました。

陳情第2号 中世港湾遺跡群・沖手遺跡の全容解明につながる学術調査（範囲及び内容確認）について

冒頭、陳情者（沖手遺跡の全容解明を求める会）より説明を受け審査しました。

これに伴い、当市の「新市建設計画」の期間を5年間延長し、平成31年度末までとすること、また主要指標の見直しについて最新の実績値に基づく修正や、財政計画の変更について提案があり、審査しました。

委員から、全容解明とは全面発掘調査をする必要があるのかと質問があり、陳情者から範囲及び内容確認ができればよいと回答がありました。また、執行部から、益田道路の北側と中吉田久城線の東側に残る未調査部分について、新たな開発事業に備えて、試掘調査・確認調査を補助事業で継続的に実施する計画を検討すると説明がありました。

なお、本委員会に付託された議案4件、認定1件、陳情1件につ

いては、全て承認しました。

また、地方財源の充実確保を求める意見書についても審議し、承認しました。

その他として、経営企画部、総務部から

①8月23日から大雨に係る被害状況について

②第5次総合振興計画実施計画書について

③土地開発公社の解散スケジュールについて

④学校給食センター等整備計画について

⑤平成25年島根県学力調査結果について

⑥沖手遺跡の発掘調査状況と今後の対応について

それぞれ説明を受けました。

福祉環境委員会

平成24年度介護保険特別会計決算の認定について

地域支援事業費の認知症高齢者見守り事業

の中で、委員から、認知症家族や認知症緊急対応訪問サービスの実績がない、この事業は大きな取り組みだと思うが、市民への周知はどうしているのかと質問がありました。

執行部からは、利用はなかったが、必要な予算であり、住民への周知については今後PRを充実していくと答弁がありました。

成年後見人制度利用支援事業について、委員からもっと利用がなくてもいいのではないかと。市民後見人の活動の場はあるのかと質問がありました。執行部からは、相談は増えて

いる。市民後見人は15名登録がある。活動については事業推進運営委員会で検討していくと答弁がありました。

平成24年度国民健康保険特別会計決算の認定について

特定健康診査等の事業について、委員から、個人負担500円で受ける健康診査は、全体でいくらかかるのかと質問がありました。執行部からは、8千11円かかるかと答弁がありました。

また、委員から、特定健診の受診者が少ないのは、検査結果が本人のもとに戻らないのも要因ではないか。簡単なメモだけでもらうようだと質問がありました。

執行部から、検査には血液検査等もあり、結果は1カ月ほどで市に送付されるが、同じも

のを受診した病院から、個人にも送付してもらっているかと答弁がありました。

平成25年度益田市介護保険特別会計補正予算第1号について

当市の65歳以上の高齢者は1万6千219人で、高齢化率は32.4%、介護認定率は20.53%と報告がありました。

また、益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画（第2期）について、しまね地域医療支援センターへの職員派遣、(株)きのこハウスの経営状況の報告がありました。新しい体制になった福祉環境委員会で調査・研究をしていきます。

なお、本委員会に付託された9件の議案については、すべて可決・認定しました。

経済建設委員会

請願第9号 TPP交渉からの即時脱退と情報公開を求める意見書の提出について

委員から、現在政府は5項目の重要農産物の関税撤廃例外をはじめとする条件について交渉中であり、情報公開については賛成だが、即時脱退ということについては賛同しかねるといった意見が出ました。採決の結果は賛成少数で不採択になりました。

陳情第3号 市道中吉田久城線の安全確保の維持について

執行部より中吉田久城線沿線への商業施設進出に伴う道路工事の承認について、事業者からの申請に係る経緯等が示されました。委員からは、地元説明会の状況及び通学路としての安全確保等について、中央分離帯を開削することによる交通事故対策について質問がありました。執行部からは、安全確保対策については十分に配慮し、関係機関と協議していると答弁がありました。採決の結果は賛成少数で不採択になりました。

平成25年秋・石見空港利用状況について

東京便については、岩国錦帯橋空港との連携がうまくいっており、前年対比120.3%と順調に推移しています。また、大阪期間限定便も前年対比111.2%と搭乗率が上がっているとの報告がありました。

中須雨水排水ポンプ場整備計画について

第一期整備計画の内容が示されました。専門的工種については、日本下水道事業団と協定を締結し工事を進め、完

成は平成27年度の予定と報告がありました。

矢原川ダム検証の結果について

矢原川ダムは政策転換により平成21年より検証対象ダムになっていました。平成25年7月31日国交省より対応方針が示され「ダム事業継続」が決定されたとの報告がありました。

駅前ビル駐輪場での社会実験の実施について

放置自転車対応をはじめとした駐輪場施策を検討するため、平成25年10月1日から平成26年3月31日まで、一時駐輪場の位置を変更し利用状況の調査を実施すると報告がありました。

補正予算、決算認定

本委員会に付託された補正予算6件、決算認定11件については全て可決、承認しました。

一般会計予算審査委員会

これまで一般会計補正予算は、総務常任委員会に付託され審査が行われていましたが、今定例会から議長を除く25人の議員による一般会計予算審査常任委員会が審査されることとなりました。

平成25年度一般会計補正予算について

一般会計補正予算第4号は、総額7億9千466万6千円の増額補正で補正後の予算総額は267億3千592万3千円となりました。

補正予算の主なものは下表のとおりです。

財政調整基金等積立金は平成24年度決算における剰余金を積立金としたものです。また、地域振興基金積立金は将来の地域振興のための積立金で、財源は合併特例債が充てられます。

委員会での議論は総務費、衛生費、農林水産業費に質疑が集中しました。

主な質疑の内容は次のとおりです。

- ・市長交際費で災害義援金を出すルールづくりの必要性
- ・就労継続支援A型事業所「株きのこハウス」の生産状況と、施設の担当部署について（現在は生活福祉課が担当）
- ・自殺総合対策企画研修に職員を派遣することの当市の施策への反映と現状
- ・森林資源、木質バイオマスを活用した仕組みづくりを構築するため、「土佐の森方式（自伐林家的森業）」の研修や会議の持ち方、今後の展望

また、議会最終日に追加提案された補正予算第5号は、8月下旬からの集中豪雨による被害の復旧費、総額は5億7千279万5千円で、主に農業施設・用地・林地等の復旧費、道路などの土木施設の復旧経費として計上され、可決されました。

平成25年度 一般会計補正予算第4号の主な内容

財政調整基金等積立金	2億9,181万円
地域振興基金積立金	2億円
保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	4,200万円
一般下水路整備事業費	4,600万円
農林漁村地域自主戦略交付金事業費	2,663万円
遺跡調査受託事業費	1,055万円

新たな委員会構成が決まりました

議 長	寺 井 良 徳	副 議 長	林 卓 雄
-----	---------	-------	-------

常任委員会

委員会名	総務文教委員会	福祉環境委員会	経済建設委員会	一般会計予算 審査委員会
委員長	河野 利文	松原 義生	安達 幾夫	久城 恵治
副委員長	亦賀 統佳	永見おしえ	三浦 智	野村 良二
委 員	寺井 良徳	松本 正人	大畑 一美	議長を除く 23 名
	和田 昌展	大賀 満成	梅谷 憲二	
	弥重 節子	安達美津子	中島 守	
	久城 恵治	井藤 章雄	弘中 英樹	
	大久保五郎	林 卓雄	山根 哲朗	
	福原 宗男	野村 良二	石田 米治	
	佐々木恵二		久保 正典	
所管事項	経営企画部、総務部、 教育委員会の所管に属 する事項並びに他の所 管に属さない事項	福祉環境部の所管に 属する事項	産業経済部、農業委 員会、建設部、水道 部（企業局を含む） の所管に属する事項	一般会計予算の議案 に関する事項

議員定数・議会のあり方調査 特別委員会

議会運営委員会

委員長	大久保五郎
副委員長	福原 宗男
委 員	久城 恵治
	中島 守
	井藤 章雄
	野村 良二
	久保 正典

監査委員	井藤 章雄
農業委員	亦賀 統佳

特別委員会

委員長	安達 幾夫
副委員長	久城 恵治
委 員	大賀 満成
	和田 昌展
	梅谷 憲二
	弥重 節子
	亦賀 統佳
	中島 守
	福原 宗男
	久保 正典

広報広聴委員会

委員長	河野 利文
副委員長	亦賀 統佳
委 員	三浦 智
	久城 恵治
	松原 義生
	永見おしえ
	野村 良二
	安達 幾夫

益田地区広域市町村圏事務組合議会議員（益田市議会選出議員）

寺井 良徳	松本 正人	大賀 満成	和田 昌展	梅谷 憲二	亦賀 統佳
河野 利文	安達美津子	中島 守	松原 義生	弘中 英樹	大久保五郎
野村 良二	山根 哲朗	安達 幾夫	佐々木恵二		

議案番号	寺井良徳	松本正人	大賀満成	三浦智	大畑一美	和田昌展	梅谷憲二	弥重節子	亦賀統佳	河野利文	安達美津子	久城恵治	中島守	松原義生	井藤章雄	永見おしえ	弘中英樹	林卓雄	大久保五郎	福原宗男	野村良二	山根哲朗	石田米治	安達幾夫	佐々木恵二	久保正典
◆市長提出議案◆																										
議第74号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第75号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第76号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第77号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第78号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第79号		○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
議第80号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第81号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第82号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第83号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第84号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第85号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第86号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第87号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第88号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第89号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第90号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第1号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第2号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第3号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第4号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第5号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第6号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第7号		○	○	○	●	○	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○
認定第8号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第9号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第10号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第11号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第12号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第13号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第14号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第15号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第16号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報第16号																										
報第17号																										
議第91号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	斥	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第2号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第92号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第93号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第94号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

9月定例会の審議結果

議案番号	件名	審議結果	賛成	反対
◆ 市長提出議案 ◆				
議第 74 号	平成 25 年度益田市一般会計補正予算第 4 号	可 決	25	0
議第 75 号	平成 25 年度益田市施設貸付事業特別会計補正予算第 1 号	可 決	25	0
議第 76 号	平成 25 年度益田市介護保険特別会計補正予算第 1 号	可 決	25	0
議第 77 号	平成 25 年度益田市国民健康保険事業特別会計補正予算第 1 号	可 決	25	0
議第 78 号	平成 25 年度益田市後期高齢者医療特別会計補正予算第 1 号	可 決	25	0
議第 79 号	平成 25 年度益田市国営土地改良事業特別会計補正予算第 2 号	可 決	23	2
議第 80 号	平成 25 年度益田市造林受託事業特別会計補正予算第 1 号	可 決	25	0
議第 81 号	平成 25 年度益田市匹見財産区特別会計補正予算第 1 号	可 決	25	0
議第 82 号	平成 25 年度益田市農業集落排水事業特別会計補正予算第 1 号	可 決	25	0
議第 83 号	平成 25 年度益田市駐車場事業特別会計補正予算第 1 号	可 決	25	0
議第 84 号	平成 25 年度益田市水道事業会計補正予算第 1 号	可 決	25	0
議第 85 号	益田市税条例の一部を改正する条例制定について	可 決	25	0
議第 86 号	益田市督促手数料及び延滞金の徴収に関する条例の一部を改正する条例制定について	可 決	25	0
議第 87 号	益田市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定について	可 決	25	0
議第 88 号	益田市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例制定について	可 決	25	0
議第 89 号	益田市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	可 決	25	0
議第 90 号	新市建設計画の変更について	可 決	25	0
認定第 1 号	平成 24 年度益田市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	24	1
認定第 2 号	平成 24 年度益田市施設貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	25	0
認定第 3 号	平成 24 年度益田市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	24	1
認定第 4 号	平成 24 年度益田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	24	1
認定第 5 号	平成 24 年度益田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	24	1
認定第 6 号	平成 24 年度益田市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	25	0
認定第 7 号	平成 24 年度益田市国営土地改良事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	20	5
認定第 8 号	平成 24 年度益田市市有林事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	25	0
認定第 9 号	平成 24 年度益田市造林受託事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	25	0
認定第 10 号	平成 24 年度益田市匹見財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	25	0
認定第 11 号	平成 24 年度益田市益田駅前地区市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	24	1
認定第 12 号	平成 24 年度益田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	25	0
認定第 13 号	平成 24 年度益田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	25	0
認定第 14 号	平成 24 年度益田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	25	0
認定第 15 号	平成 24 年度益田市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	25	0
認定第 16 号	平成 24 年度益田市水道事業会計決算の認定について	認 定	25	0
報第 16 号	健全化判断比率について	報 告		
報第 17 号	資金不足比率について	報 告		
議第 91 号	監査委員の選任について（井藤章雄氏）	同 意	24	0
諮問第 2 号	人権擁護委員候補者の推薦について（青戸早苗氏）	適 任	25	0
議第 92 号	平成 25 年度益田市一般会計補正予算第 5 号	可 決	25	0
議第 93 号	委託協定の締結について	可 決	25	0
議第 94 号	益田地区広域市町村圏事務組合規約の変更について	可 決	25	0

議案番号	寺井良徳	松本正人	大賀満成	三浦智	大畑一美	和田昌展	梅谷憲二	弥重節子	亦賀統佳	河野利文	安達美津子	久城恵治	中島守	松原義生	井藤章雄	永見おしえ	弘中英樹	林卓雄	大久保五郎	福原宗男	野村良二	山根哲朗	石田米治	安達幾夫	佐々木恵二	久保正典	
◆ 議会・議員提出議案 ◆																											
推薦第1号		異議なし							斥																		
選挙第3号		指名推選																									
議第95号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第96号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	
議第97号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 請願・陳情 ◆																											
請願第9号		○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	○	○	●	●	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	
陳情第2号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳情第3号		●	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 斥：除斥
※議長（寺井良徳）は採決に加わらない

★除斥とは
議会における審議を公正なものとするため、議題となった案件と利害関係にある議員をその審議に参加できないようにすることです。

みなさんからの請願・陳情審議結果

9月定例会受理分

請願番号	件名	提出者	審議結果
9	TPP交渉からの即時脱退と情報公開を求める意見書の提出について	増野 充	不採択
	TPP交渉については、関税撤廃の例外確保をはじめ日本の主張を取り上げてもらうために交渉に参加中である。現在の交渉の進捗状況を情報公開することは重要なことと考える。しかし、即時脱退については、現在交渉は継続中であり、関税撤廃の例外が守られなければ脱退も辞さないという考えも示されており、現時点での意見書の提出は時期尚早と考える。よって、本件については、不採択と決した。		
陳情番号	件名	提出者	審議結果
2	中世港湾遺跡群・沖手遺跡の全容解明につながる学術調査（範囲及び内容確認）について	沖手遺跡の全容解明を求める会 代表 石田 貢三	採 択
3	市道中吉田久城線の安全確保の維持について	松永 尊宗	不採択
	市道中吉田久城線の沿線への商業施設進出に伴う右折車線確保のため、中央分離帯の一部を開削することについては、道路構造上において問題はなく、交通安全面についても十分に考慮されていると考える。よって、本件については、不採択と決した。 しかし、この道路は通学路でもあり、交通安全対策については十分配慮するように求める。		

今定例会で可決し関係機関に提出した意見書

- 地方税財源の充実確保を求める意見書
- 「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書

議案番号	件 名	審議結果	賛成	反対
◆ 議会・議員提出議案 ◆				
推薦第1号	農業委員会委員の推薦について（亦賀統佳氏）	推 薦		
選挙第3号	益田地区広域市町村圏事務組合議会議員の選挙について	選挙執行		
議第95号	議員定数・議会のあり方調査に関する審査について	可 決	25	0
議第96号	地方税財源の充実確保を求める意見書について	可 決	24	1
議第97号	「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書について	可 決	25	0
◆ 請願・陳情 ◆				
請願第9号	T P P交渉からの即時脱退と情報公開を求める意見書の提出について	不採択	18	7
陳情第2号	中世港湾遺跡群・沖手遺跡の全容解明につながる学術調査（範囲及び内容確認）について	採 択	25	0
陳情第3号	市道中吉田久城線の安全確保の維持について	不採択	19	6

※請願第9号及び陳情第3号は不採択とする委員長報告に賛成の議員を○、それ以外の議員を●としています。

議会報告会を開催しました

《 議 会 報 告 会 開 催 状 況 》

開催日	会 場	参加者数
7月5日(金)	益田地区振興センター	8
	高津地区振興センター	13
	匹見下地区振興センター	10
7月8日(月)	二条地区振興センター	16
	鎌手地区振興センター	15
7月9日(火)	中西地区振興センター	13
	二川地区振興センター	10
7月10日(水)	市民学習センター	17
7月11日(木)	小野地区振興センター	14
7月17日(水)	真砂地区振興センター	7
7月22日(月)	美濃地区振興センター	27
7月24日(水)	安田地区振興センター	17
	種地区振興センター	23
7月31日(水)	北仙道地区振興センター	19
8月1日(木)	都茂地区振興センター (ふれあいホールみと)	15
8月2日(金)	道川地区振興センター (道川清流会館)	16
8月5日(月)	匹見タウンホール	15
8月6日(火)	西益田地区振興センター	41
8月8日(木)	東仙道地区振興センター	15
8月9日(金)	豊川地区振興センター	13
合 計		324

今回で4回目となる議会報告会を平成25年7月5日から8月9日までの間、市内20カ所の地区振興センターで開催しました。

今年の議会報告会は、各地域における課題等からテーマを決め、議会に対する質問に併せ、ご意見をお聴きする会としました。皆さんからいただいたご意見は延べ290件におよび、それについては、10月1日に福祉環境委員会、10月4日に総務文教委員会、10月10日に経済建設委員会の調査会をそれぞれ開催し、議論し、整理をしているところです。いただいたご意見については今後の委員会活動に活かしていくとともに、全地区の意見集を、各地区振興センターに送付いたします。

なお、今後の議会報告会のあり方について、広報広聴委員会で検討しており、来年度はより良い議会報告会となるよう努力いたします。



道川地区振興センターでの議会報告会

★多数のご参加ありがとうございました★

一般質問

市政のここが知りたい

一般質問の記事は、決められた文字数の中で議員本人が要約し掲載しています。

詳細については次の方法によりご覧ください。

◆インターネット

- ・一般質問の様子の録画中継を、全質問者の日程終了1週間後から配信しています。
- ・会議録は定例会終了3カ月後から閲覧できます。

◆会議録（冊子）

議会事務局、美都・匹見総合支所、各地区振興センター、図書館でご覧いただけます。

なお、9月定例会の会議録は12月に発行予定です。

益田市議会

検索

質問 今年の3月に安倍総理は正式にTPP交渉参加を表明し、7月のマレーシアでの会合から参加した。交渉参加にあたり安倍総理は、聖域なき関税撤廃が前提なら交渉には参加しないと断っていたが、農産物の重要5品物は聖域として本当に守られるのか。また、残留農薬や食品添加物等、食の安心・安全は



亦賀 統佳 議員

- TPP加盟
- 平成26年度の予算編成と行財政改革の取り組み
- インフラの健全性総診断

守られるのか。国家主権さえも脅かされる恐れもあるISD条項等、重大な問題も含んでいるが市長の見解を問う。

答弁 基本的には国が進めるものであり、地方自治体が主体的には判断できないものと考えている。しかし、TPPは農林水産業や地域経済など、国民生活に大きな影響を及ぼす問題であり、注視している。

全国市長会としても、徹底した情報開示、重要5品目を関税撤廃の対象から除外すること等の意見を取りまとめ、国会議員、関係省庁等に重点提言として要請を行っている。

当市としても食の安心・安全の確保はもとより、特色ある農業振興を図っていきたい。ISD条項については、日本側も訴えることができるため、有利・不利の判断は一概にはつかないと思う。

質問 平成25年度の予算執行の進捗状況を踏まえて、26年度の予算編成を行うと思うが、現状はどうか。また、行財政改革と財政非常事態宣言の取り扱いについて問う。

答弁 7つの基本目標はおおむね順調に推移している。3つの基本指針は26年度も引き続き取り組む。行財政改革計画を12月末までには策定し、非常事態宣言の取り扱いについても方針決定したい。

質問 インフラの老朽化対策、点検の現状はどうか。

答弁 平成20年度から実施しており、26年度には全ての点検を終える計画を立てている。点検の結果、修繕が必要な箇所は緊急性の高いものから修繕を図る。当市のインフラは24年度末で661橋、4本のトンネル、96路線の市道264キロを有している。

- 子どもの医療費助成制度の拡充
- 米軍機低空飛行訓練の中止を
- 高津川ラインガルテン等開設事業の今後の取り組み



安達 美津子 議員

質問 子どもの医療費

助成制度の拡充については、6月議会でも質問し実現を迫った。その際、市民にとってどのような助成が望ましいのか慎重に検討する旨の答弁であった。今後、どのように取り組むのか。

答弁 人口拡大計画の

自然増を図るための施策として、医療費助成の拡充に取り組みたい。拡充のあり方について

は、医療関係者等から意見を聞き、幅広い視点で具体的な検討を進めている。

質問 本市上空は米軍

機の低空飛行訓練空域になっている。そのため、特に匹見町において深刻な騒音被害がある。匹見へ調査に行つたところ、米軍機の機体番号が目視できるほど低空飛行することもあると聞いた。市民の生命・財産を守るためにも訓練中止を求めていくべきではないか。

答弁 本年2月に、浜

田・益田・江津・邑南・川本の5市町で米軍機騒音等対策協議会を設立した。10月3日に、県知事・協議会の各首長と一緒に防衛大臣・外務大臣に直接会い、要請活動を行う予定で



騒音測定器（市役所屋上）

ある。内容は訓練の中止、国による騒音測定器の設置、騒音データを米国に伝えることなどである。

質問 クラインガルテ

ンの事業について、6月議会でのこの事業の結論は早急に示して、進むなり退くなり判断を示したいと答弁されている。判断材料はそろっている。それは、①飲料水の確保に新たな財源を要する。②広島県で行ったアンケート調査の結果が厳しい状況。

③事業の推進に厳しい市民の声があることなどである。こうした判断材料をもとに、この事業をどのようにするか考えるのか。

答弁 5カ年で整備す

る計画であったが、25年度が休止状態になっている。そのため期間がタイトになっている。この5年間でさらに延長できるのか、見直しをするのか国と協議を図っている。

● 産業振興

- ・ 産業を育て、活力と雇用を生み出す施策



梅谷 憲二 議員

質問 市長の公約であ

る「産業を育て、活力と雇用を生み出す」について思いを問う。

答弁 当市は、少子・

高齢化による人口減少により、加速的に地域全体が衰退していくことが懸念されている。

その中で足腰の強い産業基盤を確立し、地域経済の着実な振興を図り、雇用を確保し、若者が希望を持って定住できる魅力的な地域

社会を形成することが必要だと思う。

市としては、内部ネットワーク、外部ネットワークの構築と連携により、空港の利用促進、山陰道の整備推進、農林水産業の振興と6次産業化、地域産品のブランド化に取り組んでいく。その中で当市の魅力発信につなげ、産業の活性化、定住促進、交流人口の拡大に努め、活力と雇用の拡大につなげていきたい。

質問 市長公約の「市

内特産物の産直市となる道の駅の整備を目指す」については、私も賛同する一人だ。道の駅について昨年9月以降の協議内容、設置場所またモデルとする所があるのかどうか、進捗状況について問う。

答弁 道の駅は情報発

信機能を有するとともに、休憩場所、その地域の特産品販売などが行われており、施設によつては温泉も楽しめ

たり、オートキャンプ場が設置されている駅もある。

現在この道の駅と産直市については、全国道の駅連絡会へ加入している中で、特に中国地方の道の駅の設置及び運営状況の把握に努めている所である。当市では産業振興において、市内特産物の産直市となる道の駅整備の必要性を感じており、検討課題として継続して研究を進めていきたい。

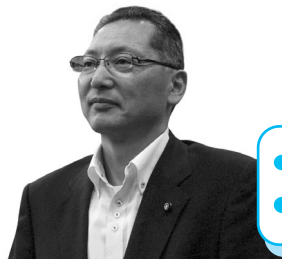
質問 具体的には市内

で、どういう論議がされているのか問う。

答弁 どのような産品

を扱うのか、道の駅の持続可能について現在庁内で調整中である。





- 人口拡大計画
- 歴史を活かしたまちづくり

久城 恵治 議員

市長の考えを問う。

答弁 人口の社会増、人口の自然増、そして交流人口の拡大、この3つの視点で施策の打ち出しを行う。

質問 来年度に向けて、予算と人事はどうするのか。

答弁 予算・人事とも、人口拡大施策重視型で行いたい。

質問 歴史を活かしたまちづくりについて、本部の看板を下ろしたが、その後どうなっているか。

答弁 現状は、各論の報告・確認という作業に止まっている。

質問 当市全体の歴史を活かしたまちづくりビジョンは策定しないのか。

答弁 現在、文化財課で歴史文化基本構想の策定をしている。その後、歴史まちづくり法で、まちづくりの将来ビジョンにつなげていく。

質問 まずは中須東

原遺跡の保存を進めるとともに、遺跡の活用方法を検討するとあるが、先に国指定となった三宅御土居と七尾城の活用について、どうなるのか。

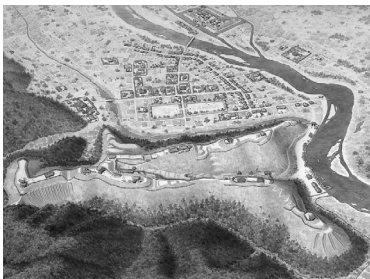
答弁 中須東原遺跡整備基本計画の検討の中で、中世の関連遺跡群のネットワーク化の構想について議論がある予定なので、その方向を踏まえて、益田氏城館跡の活用ビジョンの作成も検討したい。

質問 交流人口拡大に向けて、歴史・文化を活かした観光に向かう戦略はあるか。

答弁 将来的に観光客の誘致につながるように、努めたい。

質問 現在、文化財課で歴史文化基本構想の策定をしている。その後、歴史まちづくり法で、まちづくりの将来ビジョンにつなげていく。

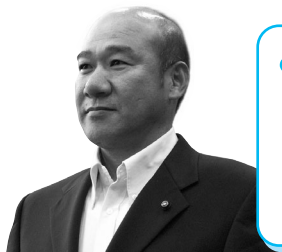
質問 まずは中須東



七尾城想像図
(イラスト 香川元太郎)

●地域振興

- ・地域自治組織の取り組み
- ・地域リーダーの育成
- ・定住支援策
- ・自然災害対策



大賀 満成 議員

取り組み状況はどうか。

答弁 5地区をモデル地区として地域自治組織の設立の準備を進めている。5つの段階を踏んでいくことが必要と考えており進捗状況は、1段階のところもあり、3・4段階まで進んでいる地区もある。

質問 地域リーダーの育成が必要と考えるがどうか。

答弁 地域づくりにリーダーの存在は不可欠である。優秀で意欲のあるリーダーがいて、はじめて定住促進や地域づくりに取り組める

と認識している。

質問 若者世代に対する定住支援の状況はどうか。

答弁 定住相談窓口では年齢層を限定していないが、若い方、高齢の方によって求められる情報が異なるので、各層に応じた定住情報を整備していきたい。

質問 自然災害に対して、防災、災害対策の

見直しが必要と考えるが、検討はしているのか。

答弁 これまでの常識にとらわれずに災害に備え、柔軟かつ臨機応変に対応する必要があると考える。

質問 災害が発生した場合の被害状況確認のフローはどのようになっているのか。

答弁 被害状況の調査は直接本人が市役所の各課に連絡を入れることが多い。または自治会長、地区振興センター等を経由して各課へ入ることとなる。受けた課は案件により、人命、救急を要するものは警察、消防へ連絡し、道路関係などの事案は警察、消防、土木など担当課へ連絡し早急に対応するようにしている。

また、災害対策本部では被害情報の集約を図り、事実を確認の上、重複や漏れがないよう整理している。

質問 自然災害に対して、防災、災害対策の

見直しが必要と考えるが、検討はしているのか。



和田 昌展 議員

● 学校整備計画

・耐震化や学校再編との整合等

● 行政改革・定員適正化計画下における職員採用計画と災害時の職員体制

改築を要する学校施設整備において、教育委員会と計画案の協議はしたが、地元との再編に係る十分な協議ができていない。さらに検討協議を重ねるよう教育委員会に指示したところである。

質問 審議会の答申に「文部科学省において、平成27年度のできるだけ早い時期に耐震化を完了させる。早期の完了を目指す必要がある。」とある。少しでも前倒しをしようという計画になるのか。

答弁 計画の策定にあたって、学校施設の耐震補強工事は、地震防災対策特別措置法による国庫補助率のかさ上げがあるので平成27年度までには完了するよう計画したい。

質問 耐震化については、27年度を目標にして計画すると聞いて少し安心した。一般施設整備について、再編の議論中であるところが置き

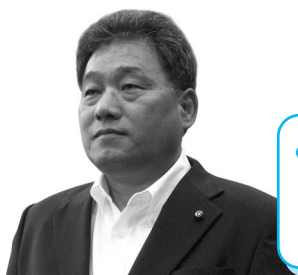
答弁 教育委員会ではこの答申を踏まえた計画の策定に向け、関係部局と協議を重ねている。

去りにされていないか。

答弁 耐震化には耐震補強と改築の二つの概念がある。改築を含めた耐震化を27年度までに終了することは大変厳しいという認識である。学校統廃合等によって、補助金返還ということには避けなければならぬ。地元協議を急ぎ、こ

質問 東日本大震災以降、災害に対応する土木関係職員の不足が言われている。当市の状況はどうか。

答弁 募集しても非常に応募が少ない厳しい状況がある。いざ災害となると確実に不足しており、10月に向けて新たに募集している。広島、山口、島根大学、高専等に応募のお願いに行っている。厳しい状況ではあるが、技術職の養成は大事でありしっかりやっていく。



大畑 一美 議員

● 施政方針

・市役所サービスの向上
・ホンモノの市役所改革

民目線に立ったサービスを意識している。機構改革においても、サービス向上に重点を置いて、点在している窓口を集約し利便性を高めることを検討中。ほか、迅速・丁寧・笑顔の対応を常に心がけるよう直接職員に伝えるため、全職員との個人面談や各職場においてきちんと整理整頓がなされ、市民を迎えているか確認する職場パトロールを実施している。

質問 ホンモノの市役所改革（市長公約）で地区振興センターと諸政策課を擁する地域振興総局（仮称）を設置するところがあるが、今後の予定を問う。

答弁 地域振興総局は、地区振興センターを拠点として取り組まれている地域づくり、住民主体の地域運営、今後地域自治組織の設立に向けて強化の必要がある。それに対する支援体制を市として強化す

るため、現在、庁内で慎重に議論し、平成26年度の機構改革に合わせ示す。

質問 人員適正化において、平成25年度的一般職が397人、平成30年度には414人で17人増えているが、その根拠は何か。

答弁 定員適正化計画においては、計画最終年の平成30年度における職員総数を432人とした。根拠は、総務省公務員給与部能率推進室が示す類似団体別職員数のモデル比較から求めた数値。この数値は当市と同規模の人口を持つ近隣市町村と比べても多くない。この職員総数をもとに、技能労務職員の定年退職、一般職への職種転換等を考慮して導き出した結果が、一般職414人で、この人数を基本として多様化する住民ニーズや国、県からの権限委譲に対応していく。



松原 義生 議員

● 社会保障制度の見直し

- ・ 社会保障制度改革国民会議報告書
- ・ 生活保護費の引き下げとその対応

る。今後子どもの医療費助成制度の拡充等、多様な子育て施策を展開していく必要があると認識している。

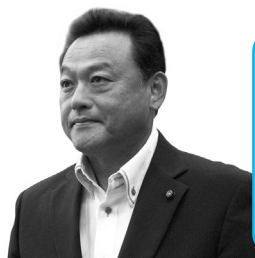
質問 団塊の世代は、介護保険料を負担した世代であるが、「社会保障制度改革国民会議」では、団塊の世代が75歳に到達すると大変な負担が生じるので、今の段階から社会保障の引き下げを提案している。介護保険料の引き上げと消費税の引き上げが同時実施されるが、市はどう感じているか。

答弁 厚生労働省では、現在原則1割の介護サービス利用負担割合を、所得のある利用者は引き上げるべきと「社会保障制度改革国民会議」の提言に沿い、利用者負担を1割から2割に引き上げる方向で検討している。現時点では具体的なことは何も示されていない。

質問 消費税引き上げが、生活弱者の改善につ

ながると思っていたが、生活保護の特に重要な生活扶助費を今後3年かけて平均6.5%から最大10%削減すると発表された。国会の都合で廃案となったが、実際には引き下げだけ実施されたと聞くが本当か。法改正や今の基準改正による窓口の対応で、市民からいろいろな苦情等は出てきていないか。

答弁 当市では、本年8月の支給分から適用しているが、今のところ受給者からの訴えは、窓口及びケースワーカーの訪問等を通じては入っていない。生活保護費の改定見直しについて、事前に該当者に説明を行っている。また、3年で段階的に支給額が引き下げられるということが要因で、苦情がないのではないかと思っている。



三浦 智 議員

● 地域防災計画

- ・ 災害に強いまちづくり
- ・ 災害復旧時の他機関との連携

● 地域活性化特区

- ・ 高津川クラインガルテン等開設事業

活のための災害に強いまちづくりをどのよう

答弁 気象状況等を予測し早めの対応をとるとともに関係機関との連携を強化していく。道路・水路等の設計指針の見直しがあれば災害等に対応できるようにする。山陰道益田・萩間のルート計画や山陰道全線早期整備を国に強く要望していく。

質問 中期財政計画を見ると27年から29年にかけて、普通建設事業費が率にして65%、金額にして約30億円減少するという推計が出ている。建設事業者の減少が予測できるが、土砂撤去等の応急処置について市民の要望に応えられるのか。

答弁 建設事業者は10年間で2割程度減っている。災害時の応急対応や除雪作業に対し、建設業者の協力は必要不可欠である。今後も連携強化を図り協力を



8月25日の豪雨により冠水した市原地区

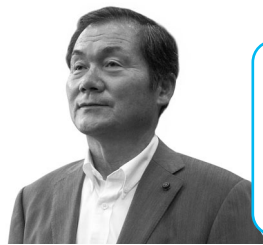
要請していく。

質問 クラインガルテン事業の停滞により、特区の目的に対して圏域での足並みが乱れるということはないのか。

答弁 2町とは歩調を合わせて進めてきている。今後も合意形成を図り推進していきたい。

質問 クラインガルテン事業の方向性の決定にあたり、外部からの専門的意見を聴取し検討してはどうか。

答弁 現在、多岐にわたり検討している。専門家の意見が必要な場合には意見をいただき進めていきたい。



中島 守 議員

- 全国学力テスト結果を受けて
- 都市にあふれる高齢者の移住

質問 今年4月に実施された全国学力・学習状況調査(学力テスト)の結果が公表された。結果から当市の学力レベルをどのように捉えているか。

答弁 当市の児童・生徒は、基礎的な学力と基礎を活用する学力ともに、県や全国と比較して不足している。特に中学生はここ数年低迷しており、基本的な知識や技能を身につけ、

それらを活用、表現する力を伸ばす必要がある。しかし、地域行事への参加、図書館利用などの基礎となる項目では良い結果となっている。

質問 学力調査の分析を活かした学力向上策とは何を指すのか。また「学び合い」授業の具体的な内容と成果について問う。

答弁 教育委員会による分析結果と各学校が分析した結果を共有して、学校のニーズに応じた授業内容を見直している。「学び合い」授業は、平成19年から22年の間モデル校で実施してきた。小集団でのグループ授業を主体に実施することで、人間関係が安定し、学習活動が活発になった。勉強が苦手だった子どもたちの意欲が高まるという結果が現れた。平成23年からは全校で実施している。

質問 新聞報道の末尾に大学教授が、児童生徒の苦手としている原因が何であるかを指導者が理解し、授業の工夫につながっていく必要があるとコメントしていたが。

答弁 児童・生徒一人一人の課題を分析し、その課題解決に向けた方策についての協議を教職員全員で行っている。

質問 山形県舟形町長は、東京の高齢者を町で受け入れる「ふるさと特養」構想を提唱している。雇用の拡大と経済活性化を狙ったこの考え方について、市長の見解を問う。

答弁 都市と地方が補完し合い、互いにメリットをもたらしことを狙いとしたふるさと特養整備構想については、自治体間の連携も非常に重要であり、都市間交流を進める当市にとっても興味深く、今後関心をもって勉強していきたい。



永見 おしえ議員

- 充実した子育てと健康で安心して暮らせる取り組み
- ・明るく安心して暮らせる益田市
- 災害時の対応と防災
- ・災害に強い益田市のために

質問 市長就任から一年を振り返っての所感を問う。

答弁 市政運営の柱として掲げた5つの重点目標を振り返ると、いずれも課題を整理しながら少しずつ前進していると考えている。

質問 乳幼児医療の拡充は大変必要と訴えてきた。拡充の取り組みを問う。

答弁 どのような助成制度が望ましいか、財

源の問題も含め、今まで以上に具体的に検討を進めている。

質問 子育て3法の現在の進捗状況を問う。

答弁 子ども子育て会議は設置していない。基本方針に基づき設置に向けた準備を進めたい。

質問 子どもの病歴などを記入し、緊急時に対応する「子ども安心カード」の導入についての見解を問う。

答弁 「子ども安心カード」の利点を取り入れた保健調査のより効果的な活用について調査研究したい。

質問 肺炎で亡くなる高齢者が多い。一度接種すると5年以上効果のある肺炎球菌ワクチン助成について問う。

答弁 ワクチンの重要性は十分認識している。国の動向を注視したい。

質問 地域での高齢者や障がい者を支える体制を整備することが必要と考えるが見解を問う。

答弁 当市では、平成19年から要援護者台帳の登録を実施している。一人ひとりの具体的な計画を自治体、自主防災組織、民生委員、地域の支援者、市の福祉サイドと一緒に、システムのレベルアップを図りたい。

質問 災害時対応型紙カップ式自販機の導入についての見解を問う。

答弁 設置場所やふだんの利用形態と災害時の利用形態を考慮しながら検討したい。

質問 災害時に役立つ知識・技術を身に着けるために、地域防災教育の体験学習を取り入れるのはどうか。

答弁 自主防災組織等が実施する訓練で、子どもと大人が一緒に実施している地域もある。今後も自主防災組織等と連携を取り進めていきたい。



●JR山口線の早期復旧

・益田・津和野間の運転再開はいつごろか

●特定健診受診率向上対策

・クレアチニン検査の現状



福原 宗男 議員

質問 8月9日社民党は、島根・山口両県議・市議と吉川元衆議院議員、吉田忠智参議院議員とで豪雨災害国会調査団を編成し、津和野に入った。

今、津和野高校は、生徒数約150人、そのうち列車通学は43%、そして益田方面から7割の生徒が列車を利用して通学している。学校の教育活動は、列車運行と不即不離の関係にある



列車の来ない津和野駅ホーム

と校長から聞いた。寒くならないうちに、益田・津和野間の運転を再開するよう要望したか。

答弁 JR西日本の回答内容は、まず今回の被災状況が、平成22年の豪雨によるJR美祢線の被害以上で、JR西日本としても総力を挙げて早く復旧したいとの前向きな回答であった。

質問 益田・津和野間は、信号と無線が被害を受けているが、鉄橋が流されたような大被害ではないので、年度内には開通するのではないかと感触を得たので、そのことを津和野高校へも伝えた。

レールの破損もないので、プレス発表よりも少し早められると

感じている。特急おき号を津和野まで乗り入れることをぜひ要請してほしい。

答弁 県・津和野町とも意見交換し、効果的と判断できれば再度要望したい。

質問 特定健診受診率は現状32.7%であり、目標の60%に上げることはかなり厳しい。県平均は37.9%。既に40%を超える多くの自治体でクレアチニン検査、尿酸検査を導入している。当市もこれを入れてはどうか。

答弁 当市の受診率は、県内他の市町村と比較して低い。原因の一つとして、検査項目が少なくと分析をした。クレアチニン、尿酸については腎機能検査として効果も高く、益田市国民健康保険運営協議会からも、検査項目に追加するようにとの意見もあり、現在、健診の実施医療機関と協議中である。

●自治体経営改革

・行政評価の実施

●中世港湾遺跡群

・景観保全

●特産品対策

・美都ユズ



弥重 節子 議員

質問 全国の市の8割が事務事業評価など何らかの形で行政評価を導入しているが、当市においては集中改革プランに制度導入が計画されていたにも関わらず、実施されていない。

行政評価に対する市長の認識を問う。

答弁 行政評価については、行政活動の明確化、見直し、さらに改善、成果の確認、市民との目的の共有などの

効果が期待される。行政改革審議会で検討を進めているところだ。

質問 中須東原・沖手遺跡から今市船着場、そして上流の三宅御土居、七尾城を結ぶ益田川沿いの水辺景観の保全を景観計画に盛り込むことはできないか。

答弁 当市のマスタープランでは、水辺の間形成として益田川、高津川沿いを対象にしており、景観との関係でソフト・ハードを含めてどんなことができるのか、景観計画作成チームで議論を深めていきたい。

質問 中須東原遺跡整備検討委員会は「史跡予定地内だけでなく、周辺環境を守ることが大事。早い段階で風致地区として網かけが必要」と指摘している。同遺跡西側の新市街地を含む一帯を景観計画の対象とする考えはないか。

答弁 赤瓦や松林など

中須、大塚にかけての景観についても景観計画作成チームなどにおいて議論を深めていきたい。

質問 7月臨時会で学校給食センター建設実施設計費をめぐる反対討論の中で美都ユズ工場の老朽化問題を取り上げたが、執行部の答弁を得るために改めて今回取り上げる。ユズ工場は昭和63年に国庫補助で設置、老朽化が激しい。施設が使用できなくなれば、美都ユズにとって打撃は大きい。施設の更新は喫緊の課題ではないか。

答弁 美都ユズは当市の特産品の一つ。ユズの里産地づくり、地域振興、地域活性化の観点からも施設の整備、また、更新に向けて誘導していくことも必要かと考えている。



- 地域振興と定住対策
- 合併特例債
- 危機管理
 - ・駅前浸水対策
 - ・ヘリポート



佐々木 恵二 議員

質問 地域振興には、定住対策が必要だ。人口拡大計画を進める上でも、全庁で取り組み、地域の特色を活かしながら定住対策に向け政策を盛り込んでいくべきと考えるが。

答弁 人口拡大への挑戦を掲げ、地域活力を維持し、体制を含め全庁挙げて取り組んでいく。また、定住促進に向けた施策を重層的に相乗効果を働かせ、機

構改革を重視し進めていく。

質問 合併特例債は5年延長が国の方針である。合併協議会で慎重審議され、新市建設計画では3等分配分と決議されている。今後いかに地域振興を進めていくのか。

答弁 原則3市町等分の対等の精神を持ち、全体の均衡ある発展は課題であり、今後合併特例債ありきでなく、有利な過疎債、辺地債等選択しながら、事業推進のために、人員体制も含め全庁一体となり取り組んでいく。

質問 今回の集中豪雨で中心市街地の飲食店が建ち並ぶ地域で浸水する被害が出た。今後早急に調査費をつけて方向性を示す必要があるのではないかと。

答弁 商店街の早期営業再開と、



今後の浸水対策が望まれる

生活環境の復旧を図るため、各担当課へ対応を指示した。今後、吉田排水路の検証、調査をする。

質問 ドクターヘリ、防災ヘリの各地区での離着陸箇所が住民に周知されていない。また指定箇所の無い地域はどう対応するのか。

答弁 防災ヘリの離着陸場所は6カ所、ドクターヘリは15カ所指定されている。緊急の場合は、指定箇所以外にも安全が確認されれば可能で、住民への周知も必要と考える。

- 匹見わさびブランド化に向けた取り組みの状況



河野 利文 議員

質問 12月定例会で質問をした際に、重点施策として匹見わさびブランド化の復活に向けた新たな方向性について積極的に取り組んでいくという答弁があった。今年度新規の投資的事業が少ない中で、わさび振興に新たな予算計上がなされた。ただ、これまでの行政の事業進捗状況は、特に新規事業の場合、年度当初からスピード感を持って取

り組むことができていないケースが多々ある。

今年度半年経った段階での進捗状況を確認したい。現在、わさび振興がどのような状況にあると認識しているか。

答弁 わさび生産における新規就農者が近年特に増えつつあり、匹見わさび生産の再興に向けての転換点として捉え、当市における一つの中山間地域定住対策のモデル事業であると考えている。

現在、県、JA西いわみ、美濃商工会、生産組合で構成する匹見わさび振興協議会が新たに設置され、これまで5回の協議がなされている。この中で、事業の核となる生産組合の方が同一の方向を向いて事業を展開する体制の構築が何よりも重要だと考えている。

質問 さらに発展させていくためには、協議会の舵取り役としての市のビジョンが大切で

あるが。

答弁 大きな柱として、1つ目に、現在の生産者がいつまでも生産活動に参加でき、地域の生産基盤が後継者や新規就農者に継承されていく仕組みづくり、2つ目には、わさび生産における6次産業化に向けた取り組みの推進を考えている。

この2つの取り組みを柱として個別の課題を解決していくことが産地の再興につながると考えている。

質問 来年度のわさび振興に向けた考えは。

答弁 遊休状態にある圃場を含めて、再利活用を図るため、通作路の整備を順次実施すること、新規就農者のスタート支援を図っていききたい。また、来年当市で開催される全国わさび品評会に向けて、形ある成果を出せるよう努めていきたい。



大久保 五郎 議員

● 監査報告の事業への反映

- ・ 契約の方法
- ・ 契約の履行
- ・ 委託の効果

業者随意契約が79社あるが。

答弁 指摘のとおり重要である。2社以上から見積もりをとるよう指導し、不正とならないようチェック体制として選定委員会を設けている。

質問 契約の履行の措置で、委託先への指導・指示を適正にとあるが。

答弁 委託業務の内容等で監督員が必要ないという現場の判断があった。指導する。

質問 契約書は適正に作成しているかの指摘で旧来の契約書を改訂されず、見直しもされていない。再度点検をされたいとあるが。

答弁 市の統一標準計画書、請書を使用し、請負業者と業務内容を確認、適切な契約書と認識している。

質問 委託の成果を活用し、市民サービスの向上は図られているか。

答弁 成果は活用しているが、委託契約の中

には評価が難しい面もある。状況把握をする。

質問 業務委託事業で、施策の評価、見直し、経営の観点からPDCAサイクルの活用が重要では。

答弁 全ての事業に相通じる。業務執行、基本的な考え方として必要。

質問 平成22・23年度定期監査結果について、市有財産の管理（土地）を含む措置の告示がある。旧競馬場跡地等の未利用市有財産の売却収入の実績は。

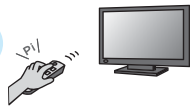
答弁 平成24年度の実績は9件、820万円である。旧競馬場跡地については、体制の整備も含め検討する。他の未利用遊休地については、流動化の処置を進める。

* PDCA

Pはプランで計画策定・Dは事業推進のドゥ、Cはチェック、Aはアクションで改善策の検討

ケーブルテレビ（ひとまるビジョン）

- 定例会・臨時会どちらも放映
生放送（112チャンネル）、再放送（111チャンネル）



インターネット ● 定例会での一般質問を録画配信

益田市HP内（<http://www.city.masuda.lg.jp/>）
「益田市議会」よりご覧ください。

★次回定例会の予定は

12月2日(月)～20日(金)です

なお、正式決定は11月下旬の議会運営委員会で行います。議会事務局（☎31-0490）までお問い合わせください。

編集後記

第503回益田市議会（臨時会）が8月20日と21日の2日間の会期で開催され、議長選挙と副議長選挙が行われました。議長には寺井良徳氏が、副議長には林卓雄氏がそれぞれ当選されました。

また、益田市議会委員会条例に基づき、常任委員会の名称の変更に併せ、常任委員の指名が行われました。総務文教常任委員会、福祉環境常任委員会、経済建設常任委員会、一般会計予算審査常任委員会の4常任委員会構成となりました。

9月定例議会から、新しい委員会構成で議会が始まったところであります。

58豪雨災害から30年目の節目となった本年の7月。津和野町や萩市さらには、江津市や浜田市は豪雨によって甚大な被害が発生したところであります。心よりお見舞いと早期復興を願うところであります。

当市においても、駅前市街地の浸水や農地・農業用関連施設をはじめ公共土木施設、商工業関係の被害を合わせて約7億円もの被害が発生しました。被災されました関係者には、お見舞いを申し上げますと共に早期復旧を願うものであります。

この議会日より委員を8名体制にして、市民の皆様に一層読みやすい紙面づくりに努めてまいりたいと思います。

中島 守

◆◆ 編集委員 ◆◆

委員長	中島 守
副委員長	安達美津子
委員	大賀 満成
委員	三浦 智
委員	大畑 一美
委員	亦賀 統佳
委員	松原 義生
委員	永見おしえ